

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 中国財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年9月30日 |
| 【中間会計期間】 | 第125期中（自平成20年1月1日至平成20年6月30日） |
| 【会社名】 | 大和重工株式会社 |
| 【英訳名】 | Daiwa Heavy Industry Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 田中 保昭 |
| 【本店の所在の場所】 | 広島市安佐北区可部一丁目21番23号 |
| 【電話番号】 | (082)814-2101(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 総務部長兼経理部長 楠 博文 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 広島市安佐北区可部一丁目21番23号 |
| 【電話番号】 | (082)814-2101(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 総務部長兼経理部長 楠 博文 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

| 回次 | 第123期中 | 第124期中 | 第125期中 | 第123期 | 第124期 |
|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日 | 自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日 | 自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日 | 自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日 | 自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日 |
| 売上高(千円) | 3,115,066 | 3,205,646 | 3,447,353 | 6,191,308 | 6,638,326 |
| 経常利益(千円) | 308,341 | 347,161 | 284,076 | 499,861 | 665,506 |
| 中間(当期)純利益(千円) | 182,296 | 209,133 | 166,845 | 298,054 | 373,823 |
| 持分法を適用した場合の投資 損益(千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金(千円) | 651,000 | 651,000 | 651,000 | 651,000 | 651,000 |
| 発行済株式総数(千株) | 13,580 | 13,580 | 13,580 | 13,580 | 13,580 |
| 純資産額(千円) | 2,771,383 | 3,261,888 | 3,159,232 | 2,893,332 | 3,106,417 |
| 総資産額(千円) | 6,530,893 | 7,183,327 | 7,022,867 | 6,877,297 | 7,134,406 |
| 1株当たり純資産額(円) | 204.34 | 240.55 | 233.02 | 213.37 | 229.10 |
| 1株当たり中間(当期)純利 益金額(円) | 13.44 | 15.42 | 12.31 | 21.98 | 27.57 |
| 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 1株当たり配当額(円) | - | - | - | 5.00 | 5.00 |
| 自己資本比率(%) | 42.43 | 45.41 | 45.00 | 42.07 | 43.54 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 316,227 | 61,538 | 120,765 | 655,260 | 610,814 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 73,670 | 349,663 | 421,855 | 135,067 | 287,177 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 149,348 | 110,224 | 111,193 | 157,977 | 153,684 |
| 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円) | 454,203 | 324,861 | 480,880 | 723,210 | 893,163 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人) | 199 (39) | 189 (44) | 191 (50) | 189 (39) | 182 (49) |

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、重要な関連会社がないので、「持分法を適用した場合の投資損益」について記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社1社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数（人） | 191 (50) |
|---------|----------|

(注) 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を契機とした米国景気の減速や資源の高騰を受けた原材料価格の上昇などから企業業績に対する見方が慎重になり、これまで景気を牽引してきた設備投資及び輸出も勢いが鈍化するなど、先行き不透明感が強い情勢となってきました。

このような状況のなかで、当社は各事業分野で受注・販売に注力するとともに、引き続き生産性の向上等によるコストの削減に努め、収益力の維持・向上に取り組んでまいりました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高34億47百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益2億35百万円（前年同期比20.1%減）、経常利益2億84百万円（前年同期比18.2%減）、中間純利益1億66百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

部門別の概況は以下のとおりであります。

【産業機械関連機器部門】

産業機械関連機器部門では、工作機械、造船、産業機械向けの受注活動を積極的に推し進めました。生産面においては25トン電気炉2基の新設着工（平成20年8月竣工）を進めており、得意先の増産要請に応える体制が整いました。また、原材料価格の高騰が続きましたが、生産性の改善や合理化に努め、原価低減による収益性の向上に取り組んでまいりました。

工作機械鋳物部品の分野は、工作機械の需要は景気の先行きに不透明感が窺えることから設備投資全般にやや弱さが見られるものの外需が新興国向けに伸張しており、工作機械メーカーからの受注は堅調な推移が続き、工作機械鋳物部品（ベッド、テーブル、コラム、クロスレール）及び工作機械周辺機器のパレットチェンジャーなどの受注高は19億69百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

ディーゼルエンジン鋳物部品の分野は、高水準の船舶建造需要を背景に引き続き需要は旺盛であり、ディーゼルエンジン鋳物部品の受注高は7億17百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

産業機械鋳物部品の分野は、船用ポンプ部品の受注が増加し、産業機械鋳物部品の受注高は68百万円（前年同期比306.6%増）となりました。

この結果、当部門の受注高は、27億54百万円（前年同期比37.4%増）、売上高は25億1百万円（前年同期比25.9%増）、受注残高は18億81百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

【住宅関連機器部門】

住宅関連機器部門では、住宅市場においては平成19年度の改正建築基準法による混乱が続いており、新設住宅着工戸数は前年を下回っており、リフォーム需要も低迷しております。従いまして、住宅設備機器市場を取り巻く環境は熾烈な価格競争や原材料・資材価格の高騰などにさらされ非常に厳しい状況が続きました。

こうした急速な市場環境の悪化に対し、販売体制面では営業拠点の再編を進め、首都圏・広域広島圏の営業強化と諸経費の削減を推し進めました。また、生産面においては原材料価格・原油価格の一段の高騰が続いたなか製造原価の低減に取り組み、収益の改善に努めてまいりました。

しかしながら、当社の主力製品である鋳物ホーロー浴槽を始めとして集合住宅向けの木製建具、洗面化粧台、浴室ユニット等の需要が大きく減少いたしました。マンホール鉄ふたの需要は公共部門の停滞により市場が一段と縮小しており引き続き減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は9億46百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ4億12百万円減少し4億80百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億20百万円(前年同期は61百万円の資金獲得)となりました。これは主に税引前中間純利益2億68百万円、減価償却費1億43百万円などによって得られた資金を売上債権の増加30百万円、たな卸資産の増加1億50百万円等で使用し、更に法人税等の支払額1億52百万円支払ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億21百万円(前年同期は3億49百万円の資金使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億63百万円を行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億11百万円(前年同期は1億10百万円の資金使用)となりました。これは主に、長期借入金の純減少43百万円、配当金67百万円の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

| 部門 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| 産業機械関連機器 | 1,787,126 | + 22.6 |
| 住宅関連機器 | | |
| 鋳物 | 295,387 | + 27.6 |
| ホーロー加工 | 386,862 | 16.3 |
| 合計 | 2,469,375 | + 14.8 |

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

| 部門 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|-----------|----------|
| 産業機械関連機器 | 2,754,626 | + 37.4 | 1,881,569 | + 24.9 |

- (注) 1. 住宅関連機器は見込生産のため記載しておりません。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

| 部門 | 製品(千円) | 商品(千円) | 合計 | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|---------|-----------|----------|
| 産業機械関連機器 | 2,501,061 | - | 2,501,061 | + 25.9 |
| 住宅関連機器 | 628,255 | 318,037 | 946,292 | 22.4 |
| 合計 | 3,129,316 | 318,037 | 3,447,353 | + 7.5 |

- (注) 1. 産業機械関連機器には、産業機械鋳物、機械加工、組立品を含んでおります。
2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | | 当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | |
|-------------------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| オークマ株式会社 | 1,258,732 | 39.3 | 1,724,238 | 50.0 |
| タカラスタンダード 株式会社 | 492,183 | 15.4 | 450,265 | 13.1 |

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、「顧客第一主義」を基本に長年培ってきた技術に裏打ちされた製品をユーザーに提供していくこと、即ち、徹底的に品質にこだわり、お客様に支持される製品を提供することで、事業環境に左右されにくく安定的に収益の確保が図れる強固な企業体質を構築していくことを目指しております。具体的には、次のような施策に取り組んでおります。

生産革新及び生産管理の徹底、強化

顧客対応力の強化と製品競争力強化のため、引き続き生産革新運動「DASH21」へ継続的に取り組み、生産性の改善によるトータルコスト削減と短納期に対応できる効率的、有効的な生産体制の確立を目指しています。

本社工場では、生産量の増大を目指して25トン電気炉2基の導入を進めておりますが、その工事は順調に進捗しています。これによって、既存の主力受注先である工作機械やディーゼルエンジン分野に加え、その他産業機械関連分野からの要請にも柔軟に対応できる体制を整えられます。

吉田工場では、Vプロセスラインの更新や小型鋳物部品である機械鋳物部品の増産体制強化に取り組んでいます。

自社製品の販売増大及び販売体制の強化

住宅関連機器部門においては、高付加価値の自社製品である鋳物ホーロー浴槽やこだわりの風呂であるやまと風呂（五右衛門風呂・羽釜風呂・陶器風呂・磁器風呂・木風呂）の拡販を重点施策として掲げています。また、鋳物ホーロー浴槽の新機種の開発にも積極的に取り組んでおります。

販売体制面では、OEM先・新規ルートの開拓等幅広い展開も行うとともに、営業拠点の再編を進め、首都圏・広域広島圏域の営業強化を図っています。

人材の育成

これまで培ってきた技能の伝承はもとより更に高度化させ、「ダイワブランド」として顧客から厚い信頼を寄せられる高い品質の製品を供給する企業として人材の育成に取り組み現場力の向上を図っています。このため、日本鋳造協会主催の鋳造カレッジに計画的に人員を派遣し中核人材の育成に向けた取り組みを強化しております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間会計期間の研究開発活動につきましては、技術部において事業戦略上必要とする製品の改良に取り組ましました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | 業務内容 | 設備の内容 | 投資額(千円) | 完了年月 | 完成後の増加能力 |
|--------------------|------|----------|---------|---------|----------|
| 吉田工場 (広島県安芸高田市) | 製造部門 | ショットブラスト | 36,490 | 平成20年2月 | - |

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成20年9月30日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 13,580,000 | 13,580,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | - |
| 計 | 13,580,000 | 13,580,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減 額(千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|---------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成20年1月1日 ~ 平成20年6月30日 | - | 13,580,000 | - | 651,000 | - | 154,373 |

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--------------|---------------------------|---------------|--------------------------------|
| 広島運輸株式会社 | 広島市南区西蟹屋2丁目1番4号 | 1,307 | 9.62 |
| 田中 保昭 | 広島市西区 | 1,274 | 9.38 |
| オークマ株式会社 | 愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の 1 | 650 | 4.78 |
| 株式会社広島銀行 | 広島市中区紙屋町1丁目3番8号 | 649 | 4.77 |
| 広島ガス株式会社 | 広島市南区皆実町2丁目7番1号 | 625 | 4.60 |
| 株式会社もみじ銀行 | 広島市中区胡町1番24号 | 620 | 4.56 |
| タカラスタナード株式会社 | 大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号 | 600 | 4.41 |
| 明信産業株式会社 | 東京都港区麻布台1丁目1番8号 | 552 | 4.06 |
| 株式会社ユーシン | 東京都港区芝大門1丁目1番30号 | 400 | 2.94 |
| 田中 宏典 | 広島市西区 | 306 | 2.25 |
| 計 | - | 6,983 | 51.42 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 21,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 13,501,000 | 13,501 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 58,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 13,580,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 13,501 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権18個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 大和重工株式会社 | 広島市安佐北区可部一丁目21番23号 | 21,000 | - | 21,000 | 0.15 |
| 計 | - | 21,000 | - | 21,000 | 0.15 |

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 201 | 204 | 200 | 195 | 195 | 210 |
| 最低(円) | 170 | 170 | 165 | 172 | 175 | 180 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表について、西日本監査法人により中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

| | | |
|---------|---|------|
| 資産基準 | = | 0.1% |
| 売上高基準 | = | 0.0% |
| 利益基準 | = | 0.0% |
| 利益剰余金基準 | = | 0.4% |

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日) | | |
|---------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|--------------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 681,960 | | 645,880 | | 1,060,262 | | |
| 2 受取手形 | *4 | 506,242 | | 291,114 | | 407,019 | | |
| 3 売掛金 | | 1,268,837 | | 1,330,911 | | 1,184,089 | | |
| 4 たな卸資産 | | 752,827 | | 907,330 | | 755,866 | | |
| 5 その他 | | 32,891 | | 43,689 | | 45,118 | | |
| 貸倒引当金 | | 1,000 | | 1,000 | | 2,000 | | |
| 流動資産合計 | | | 3,241,759 | 45.1 | 3,217,925 | 45.8 | 3,450,356 | 48.4 |
| 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 建物 | *1 *2 | 239,367 | | 252,245 | | 250,843 | | |
| (2) 機械及び装置 | *1 *2 | 671,522 | | 847,832 | | 798,639 | | |
| (3) 土地 | *2 | 360,106 | | 372,873 | | 372,873 | | |
| (4) その他 | *1 | 149,353 | | 437,833 | | 274,893 | | |
| 計 | | 1,420,350 | | 1,910,784 | | 1,697,249 | | |
| 2 無形固定資産 | | 17,883 | | 15,723 | | 16,243 | | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 2,224,859 | | 1,633,943 | | 1,715,987 | | |
| (2) 投資不動産 | *1 *2 | 198,850 | | 183,844 | | 187,983 | | |
| (3) その他 | | 101,783 | | 87,895 | | 87,135 | | |
| 貸倒引当金 | | 22,160 | | 20,550 | | 20,550 | | |
| 投資損失引当金 | | - | | 6,700 | | - | | |
| 計 | | 2,503,334 | | 1,878,433 | | 1,970,556 | | |
| 固定資産合計 | | | 3,941,567 | 54.9 | 3,804,941 | 54.2 | 3,684,049 | 51.6 |
| 資産合計 | | | 7,183,327 | 100.0 | 7,022,867 | 100.0 | 7,134,406 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 支払手形 | *4 | 988,901 | | 1,176,534 | | 1,099,876 | | |
| 2 買掛金 | | 282,113 | | 328,519 | | 306,906 | | |
| 3 短期借入金 | *2 | 1,286,040 | | 1,168,240 | | 1,388,040 | | |
| 4 未払金 | | 125,786 | | 113,922 | | 220,171 | | |
| 5 未払法人税等 | | 132,745 | | 96,904 | | 154,740 | | |
| 6 賞与引当金 | | 32,000 | | 31,000 | | 37,000 | | |
| 7 その他 | *3 | 176,363 | | 243,610 | | 263,195 | | |
| 流動負債合計 | | | 3,023,950 | 42.1 | 3,158,732 | 45.0 | 3,469,930 | 48.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|--------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | *2 | 214,160 | | 245,120 | | 69,140 | |
| 2 繰延税金負債 | | 510,285 | | 268,471 | | 297,370 | |
| 3 退職給付引当金 | | 75,132 | | 92,787 | | 91,588 | |
| 4 役員退職慰労引当金 | | 41,775 | | 42,387 | | 43,825 | |
| 5 その他 | | 56,135 | | 56,135 | | 56,135 | |
| 固定負債合計 | | 897,489 | 12.5 | 704,902 | 10.0 | 558,059 | 7.8 |
| 負債合計 | | 3,921,439 | 54.6 | 3,863,634 | 55.0 | 4,027,989 | 56.5 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 651,000 | 9.1 | 651,000 | 9.3 | 651,000 | 9.1 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 154,373 | | 154,373 | | 154,373 | |
| 資本剰余金合計 | | 154,373 | 2.1 | 154,373 | 2.2 | 154,373 | 2.2 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 126,000 | | 126,000 | | 126,000 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | 1,110,000 | | 1,410,000 | | 1,110,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 382,314 | | 346,055 | | 547,004 | |
| 利益剰余金合計 | | 1,618,314 | 22.5 | 1,882,055 | 26.8 | 1,783,004 | 25.0 |
| 4 自己株式 | | 4,059 | 0.0 | 4,423 | 0.1 | 4,240 | 0.1 |
| 株主資本合計 | | 2,419,628 | 33.7 | 2,683,005 | 38.2 | 2,584,137 | 36.2 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | 842,259 | 11.7 | 476,227 | 6.8 | 522,279 | 7.3 |
| 評価・換算差額等合計 | | 842,259 | 11.7 | 476,227 | 6.8 | 522,279 | 7.3 |
| 純資産合計 | | 3,261,888 | 45.4 | 3,159,232 | 45.0 | 3,106,417 | 43.5 |
| 負債・純資産合計 | | 7,183,327 | 100.0 | 7,022,867 | 100.0 | 7,134,406 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | | 当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | | | |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|---------|-----------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 3,205,646 | 100.0 | | 3,447,353 | 100.0 | | 6,638,326 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 2,467,751 | 77.0 | | 2,747,948 | 79.7 | | 5,168,409 | 77.9 |
| 売上総利益 | | | 737,894 | 23.0 | | 699,405 | 20.3 | | 1,469,917 | 22.1 |
| 販売費及び一般管理費 | | | 443,159 | 13.8 | | 463,955 | 13.5 | | 898,088 | 13.5 |
| 営業利益 | | | 294,735 | 9.2 | | 235,449 | 6.8 | | 571,828 | 8.6 |
| 営業外収益 | *1 | | 77,546 | 2.4 | | 77,890 | 2.2 | | 157,136 | 2.4 |
| 営業外費用 | *2 | | 25,120 | 0.8 | | 29,263 | 0.8 | | 63,457 | 1.0 |
| 経常利益 | | | 347,161 | 10.8 | | 284,076 | 8.2 | | 665,506 | 10.0 |
| 特別利益 | *3 | | 7,201 | 0.2 | | 2,679 | 0.1 | | 8,555 | 0.1 |
| 特別損失 | *4 | | 1,887 | 0.0 | | 17,784 | 0.5 | | 12,257 | 0.1 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | | 352,475 | 11.0 | | 268,971 | 7.8 | | 661,804 | 10.0 |
| 法人税・住民税及び事業税 | | 129,365 | | | 95,200 | | | 256,560 | | |
| 過年度法人税等 | | - | | | - | | | 29,380 | | |
| 法人税等調整額 | | 13,977 | 143,342 | 4.5 | 6,925 | 102,125 | 3.0 | 2,039 | 287,980 | 4.4 |
| 中間(当期)純利益 | | | 209,133 | 6.5 | | 166,845 | 4.8 | | 373,823 | 5.6 |

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|-------------------------------|---------|-----------|-------------|-----------|-----------|-------------|-------------|-------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 利益剰余 金合計 | | | |
| | | 資本準備 金 | 資本剰余 金合計 | 利益準備 金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 別途積立 金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 平成18年12月31日 残高 (千円) | 651,000 | 154,373 | 154,373 | 126,000 | 910,000 | 440,980 | 1,476,980 | 3,957 | 2,278,397 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 67,799 | 67,799 | | 67,799 | |
| 中間純利益 | | | | | | 209,133 | 209,133 | | 209,133 | |
| 別途積立金の積立て | | | | | 200,000 | 200,000 | - | | - | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 102 | 102 | |
| 株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | - | - | - | - | 200,000 | 58,666 | 141,333 | 102 | 141,231 | |
| 平成19年6月30日 残高 (千円) | 651,000 | 154,373 | 154,373 | 126,000 | 1,110,000 | 382,314 | 1,618,314 | 4,059 | 2,419,628 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券評 価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成18年12月31日 残高 (千円) | 614,934 | 614,934 | 2,893,332 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 67,799 |
| 中間純利益 | | | 209,133 |
| 別途積立金の積立て | | | - |
| 自己株式の取得 | | | 102 |
| 株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） | 227,325 | 227,325 | 227,325 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | 227,325 | 227,325 | 368,556 |
| 平成19年6月30日 残高 (千円) | 842,259 | 842,259 | 3,261,888 |

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|-------------------------------|---------|-----------|-------------|-----------|-----------|-------------|-------------|-------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 利益剰余 金合計 | | | |
| | | 資本準備 金 | 資本剰余 金合計 | 利益準備 金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 別途積立 金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 平成19年12月31日 残高 (千円) | 651,000 | 154,373 | 154,373 | 126,000 | 1,110,000 | 547,004 | 1,783,004 | 4,240 | 2,584,137 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 67,795 | 67,795 | | 67,795 | |
| 中間純利益 | | | | | | 166,845 | 166,845 | | 166,845 | |
| 別途積立金の積立て | | | | | 300,000 | 300,000 | - | | - | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 182 | 182 | |
| 株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） | | | | | | | | | | |

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | - | - | - | - | 300,000 | 200,949 | 99,050 | 182 | 98,867 |
| 平成20年6月30日 残高 (千円) | 651,000 | 154,373 | 154,373 | 126,000 | 1,410,000 | 346,055 | 1,882,055 | 4,423 | 2,683,005 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年12月31日 残高 (千円) | 522,279 | 522,279 | 3,106,417 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 67,795 |
| 中間純利益 | | | 166,845 |
| 別途積立金の積立て | | | - |
| 自己株式の取得 | | | 182 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | 46,052 | 46,052 | 46,052 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | 46,052 | 46,052 | 52,815 |
| 平成20年6月30日 残高 (千円) | 476,227 | 476,227 | 3,159,232 |

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-------------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年12月31日 残高 (千円) | 651,000 | 154,373 | 154,373 | 126,000 | 910,000 | 440,980 | 1,476,980 | 3,957 | 2,278,397 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 67,799 | 67,799 | | 67,799 |
| 当期純利益 | | | | | | 373,823 | 373,823 | | 373,823 |
| 別途積立金の積立て | | | | | 200,000 | 200,000 | - | | - |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 283 | 283 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | - | - | - | - | 200,000 | 106,023 | 306,023 | 283 | 305,740 |
| 平成19年12月31日 残高 (千円) | 651,000 | 154,373 | 154,373 | 126,000 | 1,110,000 | 547,004 | 1,783,004 | 4,240 | 2,584,137 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年12月31日 残高 (千円) | 614,934 | 614,934 | 2,893,332 |
| 事業年度中の変動額 | | | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券評 価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 剰余金の配当 | | | 67,799 |
| 当期純利益 | | | 373,823 |
| 別途積立金の積立て | | | - |
| 自己株式の取得 | | | 283 |
| 株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額） | 92,655 | 92,655 | 92,655 |
| 事業年度中の変動額合計 （千円） | 92,655 | 92,655 | 213,085 |
| 平成19年12月31日 残高 （千円） | 522,279 | 522,279 | 3,106,417 |

【中間キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | 前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) |
|----------------------|----------|---|---|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 352,475 | 268,971 | 661,804 |
| 減価償却費 | | 87,161 | 143,099 | 185,778 |
| 貸倒引当金の増減額(減少額:) | | 12,048 | 1,000 | 12,658 |
| 賞与引当金の増減額(減少額:) | | 2,000 | 6,000 | 3,000 |
| 役員賞与引当金の増減額(減少額:) | | 11,000 | - | 11,000 |
| 退職給付引当金の増減額(減少額:) | | 23,991 | 1,199 | 7,536 |
| 前払年金費用の増減額(増加額:) | | 429 | 203 | 781 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(減少額:) | | 2,050 | 1,437 | 4,100 |
| 投資損失引当金の増減額(減少額:) | | - | 6,700 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | | 15,132 | 14,832 | 25,927 |
| 支払利息 | | 12,156 | 12,171 | 24,703 |
| 災害による保険金 | | - | 943 | - |
| 災害による損失 | | - | 638 | - |
| 投資有価証券評価損 | | - | 8,996 | - |
| 有形固定資産処分損益 | | 1,887 | 739 | 5,047 |
| 投資不動産賃貸収入 | | 50,225 | 48,981 | 99,207 |
| 投資不動産賃貸費用 | | 12,868 | 12,016 | 25,650 |
| 売上債権の増減額(増加額:) | | 98,085 | 30,917 | 85,884 |
| たな卸資産の増減額(増加額:) | | 81,961 | 150,227 | 85,000 |
| 仕入債務の増減額(減少額:) | | 29,370 | 98,271 | 165,138 |
| 未払消費税等の増減額(減少額:) | | 9,742 | 26,720 | 8,336 |
| その他 | | 35,581 | 813 | 5,830 |
| 小計 | | 228,933 | 272,355 | 916,490 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 14,888 | 14,878 | 25,748 |
| 利息の支払額 | | 12,146 | 12,793 | 24,676 |
| 災害による保険金収入 | | - | 943 | - |
| 災害による支払額 | | - | 638 | - |
| 役員保険積立金の増減額(増加額:) | | 1,678 | 1,665 | 3,298 |
| 法人税等の支払額 | | 168,458 | 152,314 | 303,449 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 61,538 | 120,765 | 610,814 |

| | | 前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | 前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) |
|--------------------------|----------|---|---|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 200,001 | 125,000 | 210,001 |
| 定期預金の払戻による収入 | | - | 127,099 | 200,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 1,500 | 1,500 | 3,899 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 187,846 | 463,094 | 355,151 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 2,405 | 1,600 | 2,655 |
| 投資不動産の賃貸による収入 | | 50,225 | 48,981 | 99,207 |
| 投資不動産の賃貸による支出 | | 8,247 | 7,851 | 16,407 |
| その他 | | 110 | 1,108 | 1,730 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 349,663 | 421,855 | 287,177 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入れによる収入 | | - | 200,000 | 100,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | | - | 200,000 | 100,000 |
| 長期借入れによる収入 | | - | 200,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | | 43,020 | 243,820 | 86,040 |
| 配当金の支払額 | | 67,101 | 67,190 | 67,361 |
| その他 | | 102 | 182 | 283 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 110,224 | 111,193 | 153,684 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 398,349 | 412,283 | 169,952 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 723,210 | 893,163 | 723,210 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高 | | 324,861 | 480,880 | 893,163 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|------------------|---|---|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産(投資不動産を含む) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~65年 機械装置 7~12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> | <p>(1) 有形固定資産(投資不動産を含む) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産(投資不動産を含む) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|--|--|---|---|
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるために、支給見込額のうち、当中間会計期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(672百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 -</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 投資有価証券、出資金等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当期対応額を見積って計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(672百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 -</p> |
| 4. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | 同左 | 同左 |
| 5. 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 | 同左 | 同左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) |
|--|---|--|
| <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間より、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> | - | <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> |

追加情報

| 前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) |
|---|--|---|
| - | <p>(既存資産の残存簿価の処理方法の変更) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴い、売上総利益は 15,476千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ15,910千円減少しております。</p> | - |

注記事項
(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成19年6月30日) | 当中間会計期間末 (平成20年6月30日) | 前事業年度末 (平成19年12月31日) |
|---|---|---|
| * 1 (1) 有形固定資産減価償却累計額 5,328,159千円 | * 1 (1) 有形固定資産減価償却累計額 5,478,893千円 | * 1 (1) 有形固定資産減価償却累計額 5,376,607千円 |
| (2) 投資不動産の減価償却累計額 41,661千円 | (2) 投資不動産の減価償却累計額 50,395千円 | (2) 投資不動産の減価償却累計額 46,256千円 |
| * 2 (1) 担保に供されている資産及び中間期末簿価(工場財団) | * 2 (1) 担保に供されている資産及び中間期末簿価(工場財団) | * 2 (1) 担保に供されている資産及び期末簿価(工場財団) |
| 建物 115,361千円 | 建物 127,939千円 | 建物 122,967千円 |
| 機械及び装置 554,478 | 機械及び装置 622,037 | 機械及び装置 647,888 |
| 土地 11,864 | 土地 11,864 | 土地 11,864 |
| 計 681,703 | 計 761,841 | 計 782,720 |
| (その他) | (その他) | (その他) |
| 建物 50,801千円 | 建物 56,215千円 | 建物 57,299千円 |
| 土地 12,564 | 土地 12,564 | 土地 12,564 |
| 投資不動産 151,119 | 投資不動産 145,177 | 投資不動産 148,051 |
| 計 214,485 | 計 213,957 | 計 217,915 |
| (2) 担保目的 | (2) 担保目的 | (2) 担保目的 |
| 長期借入金 500,200千円 | 長期借入金 313,360千円 | 長期借入金 457,180千円 |
| 短期借入金 1,000,000 | 短期借入金 1,000,000円 | 短期借入金 1,000,000 |
| 計 1,500,200 | 計 1,313,360 | 計 1,457,180 |
| * 3 . 消費税等の表示方法 仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | * 3 . 消費税等の表示方法 同左 | * 3 . - |
| * 4 . 中間期末日満期手形 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当中間会計期間末日は金融機関の休業日に該当するため、中間期末日満期手形が次のとおり含まれております。 受取手形 39,424千円 支払手形 24,272千円 | * 4 . 中間期末日満期手形 - | * 4 . 期末日満期手形 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理してあります。 したがって、当期末日は金融機関の休業日に該当するため、期末日満期手形が次のとおり含まれております。 受取手形 33,316千円 支払手形 24,142千円 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|--|--|---------------------------------------|
| * 1. 営業外収益の主要項目 | * 1. 営業外収益の主要項目 | * 1. 営業外収益の主要項目 |
| 受取利息 440千円 | 受取利息 674千円 | 受取利息 1,118千円 |
| 受取配当金 14,691 | 受取配当金 14,158 | 受取配当金 24,808 |
| 受取地代家賃 53,074 | 受取地代家賃 51,913 | 受取地代家賃 105,139 |
| * 2. 営業外費用の主要項目 | * 2. 営業外費用の主要項目 | * 2. 営業外費用の主要項目 |
| 支払利息 12,156千円 | 支払利息 12,171千円 | 支払利息 24,703千円 |
| 不動産賃貸関係費 12,868 | 不動産賃貸関係費 12,016 | 不動産賃貸関係費 25,650 |
| * 3. 特別利益の主要項目 | * 3. 特別利益の主要項目 | * 3. 特別利益の主要項目 |
| 貸倒引当金戻入益 7,051千円 | 貸倒引当金戻入益 1,000千円 | 貸倒引当金戻入益 5,864千円 |
| 償却債権取立益 149 | 災害による保険金 943 | 災害による保険金 2,294 |
| | 固定資産処分益 709 | 固定資産処分益 246 |
| * 4. 特別損失の主要項目 | * 4. 特別損失の主要項目 | * 4. 特別損失の主要項目 |
| 固定資産処分損 1,887千円 | 投資有価証券評価損 8,996千円 | 固定資産処分損 5,294千円 |
| | 投資損失引当金繰入 6,700 | 過年度損益修正損 4,785 |
| | 固定資産処分損 1,449 | 災害による損失 2,178 |
| 5. 減価償却実施額 | 5. 減価償却実施額 | 5. 減価償却実施額 |
| 有形固定資産 84,924千円 | 有形固定資産 141,005千円 | 有形固定資産 181,677千円 |
| 無形固定資産 2,237 | 無形固定資産 2,093 | 無形固定資産 4,153 |
| 投資不動産 4,621 | 投資不動産 4,165 | 投資不動産 9,189 |
| 計 91,783 | 計 147,264 | 計 195,021 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 (株) | 当中間会計期間増加 株式数(株) | 当中間会計期間減少 株式数(株) | 当中間会計期間末株 式数(株) |
|---------|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 13,580,000 | - | - | 13,580,000 |
| 合計 | 13,580,000 | - | - | 13,580,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 20,005 | 340 | - | 20,345 |
| 合計 | 20,005 | 340 | - | 20,345 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 340株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 67,799 | 5.00 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月30日 |

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 (株) | 当中間会計期間増加 株式数(株) | 当中間会計期間減少 株式数(株) | 当中間会計期間末株 式数(株) |
|---------|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 13,580,000 | - | - | 13,580,000 |
| 合計 | 13,580,000 | - | - | 13,580,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 20,985 | 977 | - | 21,962 |
| 合計 | 20,985 | 977 | - | 21,962 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 977株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成20年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 67,795 | 5.00 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月31日 |

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式 数(株) | 当事業年度減少株式 数(株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 13,580,000 | - | - | 13,580,000 |
| 合計 | 13,580,000 | - | - | 13,580,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 20,005 | 980 | - | 20,985 |
| 合計 | 20,005 | 980 | - | 20,985 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 980株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 67,799 | 5.00 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月30日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成20年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 67,795 | 利益剰余金 | 5.00 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月31日 |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) |
|--|--|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年 6月30日現在) (千円) | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年 6月30日現在) (千円) | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円) |
| 現金及び預金勘定 681,960 | 現金及び預金勘定 645,880 | 現金及び預金勘定 1,060,262 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 357,099 | 預入期間が3か月を超える定期預金 165,000 | 預入期間が3か月を超える定期預金 167,099 |
| 現金及び現金同等物 324,861 | 現金及び現金同等物 480,880 | 現金及び現金同等物 893,163 |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 中間貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|----|----------|----------------|-----------|
| 株式 | 752,456 | 2,124,395 | 1,371,939 |
| 合計 | 752,456 | 2,124,395 | 1,371,939 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分 | 中間貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| 子会社株式 | 15,000 |
| その他有価証券 非上場株式 | 100,464 |
| 計 | 115,464 |

当中間会計期間末(平成20年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 中間貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|----|----------|----------------|---------|
| 株式 | 747,360 | 1,518,479 | 771,119 |
| 合計 | 747,360 | 1,518,479 | 771,119 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分 | 中間貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| 子会社株式 | 15,000 |
| その他有価証券 非上場株式 | 100,464 |
| 計 | 115,464 |

前事業年度末(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|----|----------|--------------|---------|
| 株式 | 754,856 | 1,600,523 | 845,666 |
| 合計 | 754,856 | 1,600,523 | 845,666 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|--------------|
| 子会社株式 | 15,000 |
| その他有価証券 非上場株式 | 100,464 |
| 計 | 115,464 |

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行ってないので、前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度とも該当事項はあ

りません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度とも該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 240.55円 1株当たり中間純利益金 15.42円 額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 | 1株当たり純資産額 233.02円 1株当たり中間純利益金 12.31円 額 同左 | 1株当たり純資産額 229.10円 1株当たり当期純利益金 27.57円 額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|----------------------|--|--|---------------------------------------|
| 中間(当期)純利益(千円) | 209,133 | 166,845 | 373,823 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - | - |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 209,133 | 166,845 | 373,823 |
| 期中平均株式数(株) | 13,559,890 | 13,558,750 | 13,559,528 |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|--|--|---------------------------------------|
| <p>当社は、平成19年8月30日開催の取締役会において、産業機械関連機器部門の生産体制の強化を図るため、本社工場における、10トンキュボラを更新し、25トン電気炉2基を導入することを決定しました。</p> <p>設備投資の内容 25トン高周波炉2基 設備の導入時期 平成20年8月(稼働開始予定)</p> <p>投資予定額 約8億円 月産能力 1,200トン</p> | | |

(2)【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|-------------------------|-----------------|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び その添付書類 | 事業年度 (第124期) | 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 | 平成20年3月31日 中国財務局長に提出 |
|-------------------------|-----------------|------------------------------|-------------------------|

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月21日

大和重工株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 赤羽 克秀

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 準治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和重工株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第124期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和重工株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月11日

大和重工株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 赤羽 克秀

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 準治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和重工株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第125期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和重工株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。